

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年8月30日

独立行政法人国立青少年教育振興機構

契約責任者 理事 小松 悌厚



### 1 工事概要

- (1) 工事名 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター  
防災設備改修工事
- (2) 工事場所 東京都渋谷区代々木神園町3-1  
国立オリンピック記念青少年総合センター構内
- (3) 工事概要 自動火災報知設備一式、構内配線経路
- (4) 工期 契約締結時の翌日から令和2年3月13日（金）まで。
- (5) ~~本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。~~
- (6) 本工事は、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」について記述した、申請書及び資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（実績評価型）を実施する工事である。

### 2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則（平成18年4月1日 独立行政法人国立青少年教育振興機構規定第3-4号）第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年度1月6日文部科学大臣決定）第1章第4条で定めるところにより格付けした電気工事又は消防施設工事に係る平成31、32年度の等級（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書）の記2の等級が、A等級の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

- (4) 総合評価の評価項目に示す「同種工事の施工実績」、「工事成績」、「同種工事の施工経験」、「配置予定技術者の工事成績」の欠格に該当しないこと（入札説明書参照）。
- (5) 平成16年度以降に、元請けとして完成・引渡し完了した、次に掲げる基準を全て満たす新築・増築又は改修工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）
- ① 研修施設、宿泊施設、大学、事務所
  - ② 鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造
  - ③ 自動火災報知設備（1棟で延べ床面積 10,000 m<sup>2</sup>以上 かつ GR型受信機の設置）の設置工事（更新を含む）
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 1級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。
    - ・第1種電気工事士又は第3種電気主任技術者の資格を有する者
    - ・これらと同等以上の資格を有する者とし国土交通大臣が認定した者
  - ② 平成16年度以降に、元請として完成・引渡し完了した上記（5）に掲げる工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）
  - ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
  - ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
  - ~~⑤ 経常建設共同企業体の場合の上記②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても、上記①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置できること。~~
- (7) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 上記1（1）に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。  
~~上記1（1）に示した工事に係る設計業務等の受託者である設計共同体の各構成員（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。~~
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照。））

- (10) 関東地方に建設業法に基づく許可を有する本店、支店又は営業所が所在すること。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（入札説明書参照。）。
- (12) 建設業法施行規則第18条の2に定める経営事項審査を受審していること。

### 3 総合評価に関する事項

#### (1) 落札者の決定方法

① 入札参加者は、「価格」と「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」をもって入札に参加し、次の（イ）、（ロ）の要件に該当する者のうち、(2)③によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

（イ） 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

（ロ） 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

② ①において、評価値の最も高い者が2人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。

#### (2) 総合評価の方法

① 「標準点」を100点、「加算点」は最高26点とする。

② 「加算点」の算出方法は、下記(3)の評価項目毎に評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。

③ 価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と②によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

#### (3) 評価項目

評価項目は、以下のとおりとする（詳細は入札説明書による。）。

##### ① 企業の技術力

- ・企業の施工能力
- ・配置予定技術者の能力

##### ② 企業の信頼性・社会性

- ・法令遵守（コンプライアンス）
- ・地域精通度
- ・ワーク・ライフ・バランス等の推進

(4) ~~受注者の責めにより、提出された「施工計画（簡易型）」に基づく工事が施工されていないと認められる場合は、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。~~

### 4 入札手続等

#### (1) 担当部局

〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1

担当部署 管理部財務課施設管理室

電話 03-6407-7676 E-mail: [honbu-sisetu@niye.go.jp](mailto:honbu-sisetu@niye.go.jp)  
FAX番号 03-6407-7662

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法等

令和元年8月30日(金)から令和元年9月10日(火)までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の10時00分から17時00分まで。

上記(1)に同じ。

入札説明書及び図面の交付に当たっては無料とする。

なお、当機構ホームページにおいても、ダウンロードできる。

(<http://www.niye.go.jp/about/announcement/bid/>)

図面等の交付は、令和元年9月2日(月)から開始する。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

令和元年8月30日(金)から令和元年9月10日(火)までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の10時00分から17時00分まで。

上記(1)に同じ。

持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着)すること。

(4) ~~入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、場所及び方法~~

~~平成25年 月 日( )～平成25年 月 日( )までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の9時30分から17時00分まで(ただし最終日の平成25年 月 日( )は11時00分まで。)~~

~~上記(1)に同じ。~~

~~持参により提出すること(郵送による提出は認めない。)~~

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出場所等

入札書は、令和元年9月17日(火)から令和元年9月26日(木)までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日10時00分から17時00分まで(ただし最終日の令和元年9月26日(木)は12時00分まで。)

〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1

国立青少年教育振興機構本部 管理部財務課施設管理室

持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。)すること。

開札日時 令和元年9月27日(金) 11時00分

開札場所 〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1

場所名 国立オリンピック記念青少年総合センター

会場 センター棟 6階 入札室

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

- ① 入札保証金 免除。
  - ② 契約保証金 納付。（保管金の取扱店 三菱UFJ銀行渋谷支店）。ただし、有価証券等の提供又は銀行、支出負担行為担当官が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効
- 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法
- 落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記3(2)の評価方法で決定するものとする。なお、具体的には入札説明書による。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることができる。
- (5) 配置予定監理技術者の確認
- 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (6) 契約書の作成の要否 要。
- (7) ヒアリング実施の必要が生じた場合は行う。
- (8) 関連情報を入札するための照会窓口 上記4(1)と同じ。
- (9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (10) 手続きにおける交渉の有無 無
- (11) 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (12) 詳細は入札説明書による。